

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	呉羽和幸
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3118		
事務事業名		4031 防災危機管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		05011500 防災体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事 業		040000 防災危機管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
自助・共助・公助により、防災体制を整え、防災・減災対策の充実で安心・安全を確保。						災害対策基本法、国の防災計画、長野県地域防災計画、須坂市地域防災計画等に基づき、市民の生命と財産を守るため、防災体制の充実を図る事業。主に「防災訓練」「防災情報の取得と広報」「防災設備や避難対策の充実」「地域防災計画・国民保護計画の見直し」「地域防災マップの更新」について取り組む。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④コミュニティ・タイムラインの作成 ⑤地区防災マップの作成	①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④地区防災マップの作成
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名		地域自主防災組織の防災訓練					
算 式						単位	町
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由		災害時の対処の仕方を理解し、自助、共助で災害に対応できるよう自主防災組織の防災訓練を実施します。					
最終年度目標の根拠		全ての自治会を対象。					
指 標 名							
算 式						単位	件
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		28,471	17,698
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	5,000	0
	地方債	0	0
	その他	168	0
一般財源		23,303	17,698
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.9
	会計年度(フル)	0.7	0.9
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	5,042.1	6,482.7
	会計年度(フル)	3,266.2	4,199.4
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	8,308.3	10,682.1
市民一人当たりの経費		0.7	0.5
総額		36,779.3	28,380.1

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5,266	災害備蓄用保存食等3,941、ダンボールベッド99、災害用トイレットパー125、災害備蓄用おむつ類98、災害用ヘルメット60、その他943
12節 委託費	16,966	保守(防災行政無線等)6,879、CTL作成業務委託6,832、地域防災計画作成業務委託2,255、その他1,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	265	無線局電波利用負担金73、地域防災組織育成助成事業補助金120、その他72
その他	5,974	衛星携帯電話使用料231、雨量観測データ通信料264、その他5,479

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	防災講演会講師謝礼50
10節 需用費	4,948	消耗品(非常用備蓄品他) 3,800、車両燃料費40、防災行政無線電気料792、地区防災マップ印刷91、その他225
12節 委託費	5,755	防災行政無線保守2,461、雨量観測設備保守264、地域防災計画作成業務委託料1,964、その他1,066
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	352	無線局電波利用負担金80、地域防災組織育成助成事業補助金200、その他72
その他	6,593	衛星電話料307、防災行政無線テレホンサービスのフリーダイヤル使用料60、その他6,226

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	災害時、災害対策基本法に定める、市が判断すべき避難指示、市が開設すべき避難所に係る事業であり、必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	災害時に、避難情報等を伝えるシステムの維持、避難時の備蓄品購入等であり、事業の成果が上がっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	県事業により地域防災マップを作成するなど、市の財源を伴わない事業を活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

○六次総合計画前期基本計画に定める主な取組内容のうち、「防災情報を発信できるアプリなどの導入」について、「防災ずさか」アプリの導入を開始し、市民の皆様への防災情報提供の強化を図った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
六次総合計画前期基本計画に定める主な取組内容について、おおむね取り組むことができた。「行財政改革プラン」「財政健全化実行宣言」に基づく予算配分の中で基本的事項に取り組む。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
前期基本計画はおおむね取組み完了となり、後期計画への継承が出来た。引き続き後期基本計画を推進していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	■	ゼロ予算事業	□	担当者	斉藤英之
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3118	
事務事業名		12420 防災施設整備事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		05011500 防災体制の充実										
予 算		会計		01 一般会計								
科 目		科目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費								
事業		事業		970000 防災施設整備事業								
事業目的						事業概要・効果						
災害発生時に被害を最小限に止めるための施設、設備に充実を図る。						・市防災行政無線設備機能強化工事 ・全国瞬時警報システム（Ｊアラート）受信機導入から6年が経過し、また、自動起動装置、ＰＣ系は8年が経過しているため更新する。 ・長野県防災行政無線（衛星系）の更新として整備費の1/2を負担						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
①防災行政無線高機能化工事 ②雨量計通信装置更新工事 ③全国瞬時警報システム更新工事 ④防災用備品整備	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	指定緊急避難場所標識の更新						
算 式						単位	基
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由	市内緊急指定避難場所の標識が、老朽化及び表示不鮮明のため、新規格表示（ピクトグラム）に更新する。						
最終年度							
目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度							
目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度							
目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		190,510	0
特 定 財 源	国庫支出金	1,771	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	178,700	0
	その他	0	0
	一般財源	10,039	0
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.0
	会計年度（フル）	0.2	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	0.0
	会計年度（フル）	933.2	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	2,373.8	0.0
市民一人当たりの経費		3.7	0.0
総額		192,883.8	0.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,177	災害避難所用折りたたみベッド1,177
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	174,720	防災行政無線設備機能強化工事162,400、雨量計通信装置更新工事2,420、全国瞬時警報システム更新工事9,900
18節 負担金補助及び交付金	12,248	長野県防災行政無線更新負担金12,248
その他	2,365	災害要自動は移設処理トランク型ポータブルトイレ2,365

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	災害時、災害対策基本法に定める、市が判断すべき避難指示、市が開設すべき避難所に係る事業であり、必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	災害時に、避難情報等を伝えるシステムの更新、避難所の備蓄品購入等であり、事業の成果が上がっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	国の補助事業を活用し、事業を実施した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

六次総合計画前期基本計画に定める主な取組内容の「防災設備の充実」に係る事業である防災行政無線設備等に必要な更新工事を実施した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	統合・終了
総合評価コメント	
災害発生時に必要な設備等に必要な更新工事を実施できた。	

2次評価

次年度以降の方向性	統合・終了
2次評価コメント	
防災行政無線設備等の災害発生時に必要な設備等の更新工事を実施し、更新計画を完了した。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	本藤・松澤
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3781	
事務事業名		4340 消防団運営事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予算科目		01 一般会計										
		090102 消防費・消防費・非常備消防費										
		020000 消防団運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織等との連携を図り地域防災体制を強化する						地域防災力の向上を目指し、火災予防活動を計画的に実施し、住民の火災予防思想を高揚する。 各種事業を通じ消防団員の魅力を広め、地域のサポートの充実等、消防団の活性化を図る						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保	サポート事業所、協力事業所の確保 団員確保
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	消防団協力事業所・消防団サポート事業店の確保				
算 式	消防団協力事業所数・消防団サポート事業店				単位 件
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標 46	46			
	実 績 42				
指標選定の理由	地域ぐるみの防災体制の構築				
最終年度目標の根拠	団員を取り巻く環境の向上				
指 標 名	消防団員の確保				
算 式	消防団員数				単位 人
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標 881	881			
	実 績 589				
指標選定の理由	消防団の充実強化				
最終年度目標の根拠	条例定数の充足				
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		14,908	16,002
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	64	82
一般財源		14,844	15,920
人員数 (人)	正規職員	2.0	2.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	14,406.0	14,406.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	14,406.0	14,406.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		29,314.0	30,408.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	362	無火災報償金250、その他112
10節 需用費	4,670	消防団被服及び装備等消耗品費3,400、燃料費105、光熱水費688、その他477
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,556	公務災害補償負担金1,848、消防学校入校負担金88、運営交付金3,251、その他1,369
その他	3,320	旅費36、役務費3,199、使用料及び借上料4、その他81

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	761	無火災報償金390、その他371
10節 需用費	4,862	消防団被服及び装備等消耗品費3,560、燃料費164、光熱水費753、その他385
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,682	公務災害補償負担金1,848、消防学校入校負担金89、運営交付金3,295、その他1,450
その他	3,697	旅費61、交際費20、役務費3,468、使用料及び借上料50、その他98

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	消防団は地域防災の中核を担っており、その運営事業は必要不可欠	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	火災などの災害対応や、火災予防広報事業など市民生活に直結した活動を行っている	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	消防団業務システム（オクレンジャー）を活用し、出勤要請や団員同士の情報共有などの連絡手段として活用の範囲を拡大してきている	

振り返り（決算年度の取組み課題）

全国的な課題でもある消防団員の減少に歯止めの係らない状態の中、若者や女性を対象とした広報が課題

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
地域に密着した消防団は地域防災の要であり、その消防団を安定し維持していく事業は今後も継続していく必要がある	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
災害が激甚化・頻発化するなか消防団の重要性が高く、地域、事業所及び関係機関と連携し、消防団員を応援する体制の強化と広報に努める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	青木・朝倉
全体計画							経費区分	実施計画事業費		内線	3781	
事務事業名		6369 消防団機械力整備事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090102 消防費・消防費・非常備消防費										
事 業		980000 消防団機械力整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防団車両及び資機材等の計画的な整備更新を行い、 消防力の充実強化を図る						経年機能低下する消防団積載車、小型動力消防ポンプ 及び資機材等の更新及び充実強化						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
・ 積載車 1 台の更新整備 ・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備	・ 積載車 1 台の更新整備
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	なし					
算式	-					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度 目標の根拠	-					
指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		1,276	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000	0
一般財源		276	0
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,160.9	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.0
総額		3,436.9	0.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,276	備品購入費1,276

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	事業縮小に伴い更新台数を減じたが、今後は更新計画に沿って更新したい。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	火災発生しやすい地域を考慮し市街地分団のポンプを更新した。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	コミュニティ助成事業を活用し財源確保に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

事業縮小により更新が先送りとなったため維持管理の徹底に努めていく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
事業縮小により更新台数を減じた。以後の更新計画にしわ寄せが生じないよう計画的に更新していく。また先延ばしとなった事で機械全般、一層の維持管理に努めていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
機械の維持管理を適切に行い、消防団員の活動環境を計画的に整えていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	警防・総務課
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3781		
事務事業名		4342 消防施設管理事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090103 消防費・消防費・消防施設費										
事 業		010000 消防施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防施設を適正に維持管理し、災害時の対応に万全を期する						・経年老朽する施設の改修 ・既存施設の活動向上のための改修 ・地上式消火栓の設置及び維持管理						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・消火栓の15基設置及び16基維持管理	・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・消火栓の17基設置及び6基維持管理（予定）
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	なし					
算式	-					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		24,149	20,491
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,382	0
一般財源		21,767	20,491
人員数 (人)	正規職員	1.2	1.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	8,643.6	7,203.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	8,643.6	7,203.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.5
総額		32,792.6	27,694.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	601	消防施設修繕601
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	4,098	通信機械室エアコン改修780、防火水槽解体(1-1)2,970、出動待機室改修348
18節 負担金補助及び交付金	19,177	消火栓の設置1,4195、維持管理費4,982
その他	273	土地借上料275

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	500	消防施設修繕500
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	19,716	消火栓の設置16,962、維持管理費2,754
その他	275	土地借上料275

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	消防防災体制を適正に維持するためには、計画的な施設修繕や消火栓の設置、維持が必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	消防施設の修繕や消火栓の設置、維持は防災体制を維持していくためには有効	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	計画的な施設修繕や消火栓の設置、維持はコスト削減に貢献している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

須坂市消防本部庁舎は建築から30年以上が経過しており、経年による劣化が見られる、歳出削減の中、事業の見直し、先送りにより今後の課題として取組む必要がある

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
歳出削減の観点から必要最小限の施設整備に務めたが、その中で知恵を絞り、効果的な整備（出勤準備室）ができた	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
施設・設備の適切な維持管理に努める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	総務・警防課
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3781	
事務事業名		11722 消防施設整備事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科 目		090103 消防費・消防費・消防施設費								
事 業		事 業		980000 消防施設整備事業								
事業目的						事業概要・効果						
消防施設の整備を行い、消防防災基盤を強化する						消防庁舎、消防施設等の整備 消防団機械器具置場、拠点施設の整備 耐震性貯水槽の整備 水防倉庫の整備						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
長野市消防局との通信指令業務共同運用を見据えた、現行システムの延長保守業務。 消防庁舎 1 会男子トイレ及び多目的トイレ改修工事。	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	なし					
算式	-					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		450,990	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	318,200	0
	その他	120,838	0
一般財源		11,952	0
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,881.2	2,881.2
市民一人当たりの経費		8.7	0.1
総額		453,871.2	2,881.2

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	トイレ改修設計業務委託 0
14節 工事請負費	0	トイレ改修 0
18節 負担金補助及び交付金	442,520	指令システム更新整備429,641、県防災行政無線更新整備12,879
その他	8,470	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	消防指令システム整備は長野須坂消防指令センターの共同運用を行うにあたり必要不可欠な事業	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	長野須坂消防指令センターの運用は高度な指令システムにより市民の安全・安心に大いに貢献している	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	長野市と須坂市で共同で指令システムを導入することで、国の財政措置を活用できコストの削減ができた	

振り返り（決算年度の取組み課題）

消防本部庁舎の老朽化にたトイレ改修は、歳出削減により事業の見直し、先送りにより実施を見送った

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
指令システム整備は計画的に実施でき、運用の開始ができた。一方施設整備は事業の見直し、先送りに伴い実施を見送る結果となり、今後の庁舎の長寿命化を見据えた課題となった	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
持続的な消防体制に向けて、適切に施設・設備を整備していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	青木
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3781		
事務事業名		4343 水防対策事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		090104 消防費・消防費・水防費								
事 業		目 録		010000 水防対策事業								
事業目的						事業概要・効果						
千曲川等の現地調査を行い重要水防箇所把握及び水防活動方法を検討し、出水期を前に水防倉庫の点検及び管理委託を行い水防資機材を整備する						重要水防箇所の現地調査を関係機関と行い、協力体制を確認する。 水防資機材の点検を行い適正に整備する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	-				
算式	-				
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	-				
最終年度 目標の根拠	-				
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		151	142
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		151	142
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	720.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,440.6	720.3
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,591.6	862.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	67	重要水防箇所現地調査10 水防倉庫等の点検に対する出勤報償57
10節 需用費	13	水防資機材13
12節 委託費	27	水防倉庫管理委託27
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	44	水防工法用資材・原材料44

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	88	重要水防箇所現地調査18 水防倉庫等の点検に対する出勤報償70
10節 需用費	0	水防資機材0
12節 委託費	27	水防倉庫管理委託料27
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	27	水防工法用原材料27

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	重要水防箇所の現地調査を行い、関係機関との協力体制を確認した。 水防資機材の点検を行い適正に整備する。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	新たな防災気象情報運用に向け防災体制を確認できた。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	資器材の維持管理に努めコスト削減に繋げた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

消防団に協力いただき、限られた予算で水防倉庫等の維持管理が出来た。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
新たな防災気象情報の運用に向け、関係機関と防災体制を確認し、水防資器材の維持管理に努めた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
気象変動等によりこれまで以上に水防対策が重要であり、体制強化に努める	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	峯村 真也
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	247-5901		
事務事業名		4345 小布施分署運営事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090105 消防費・消防費・小布施分署費										
事 業		020000 小布施分署運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
応急手当等救急講習会142人 一般住宅等の防火訪問59人 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物41件、改修19件、改修率82.6% 危険物施設8件、改修5件、改修率100%	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	応急手当の普及啓発					
算 式	応急手当講習年間受講者数					単位 人
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	300				
	実 績					
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名	住宅用火災警報器普及・設置促進					
算 式	調査した住宅訪問数					単位 件
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	350				
	実 績					
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実					
算 式	指摘件数のうち改修件数の割合					単位 %
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	80				
	実 績					
指標選定の理由	火災・災害の未然防止					
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		7,648	6,759
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,648	6,759
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	18.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	129,654.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	129,654.0	0.0
市民一人当たりの経費		2.6	0.1
総額		137,302.0	6,759.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
10節 需用費	3,749	消防活動消耗品1,813、燃料1,286、食糧費14、庁舎管理費586、車両・資機材等の修繕50
12節 委託費	30	施設管理30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	31	研修負担金1、伐木等の業務に係る特別教育30
その他	3,829	備品購入1,624、機器類の賃借等2,739

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	4,016	消防活動消耗品1,126、燃料1,762、食糧費24、庁舎管理費791、車両・資機材等の修繕313
12節 委託費	30	施設管理30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金1
その他	2,695	備品購入977、機器類の賃借等1,718

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	・地域の安全安心体制の根幹をなす。 ・消防組織法に基づく。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	・応急手当等受講者の総対数は増加している。 ・住宅用火災警報器設置促進は、火災の早急発見・避難に極めて重要である。 ・防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に有効。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	・応急手当等救急講習は、必要最低限の人数で実施。 ・一般住宅等の防火訪問時に、住宅用火災警報器の設置指導をする事により、設置効果が高くなり、防火意識の向上に繋がるため現状維持とする。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いため継続的に実施する。 ・防火対象物及び危険物施設の違反是正を強化し、改修改善を進める。
--

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
応急手当等受講者数は増加傾向で、継続して実施する。住宅用火災警報器設置促進は、火災早急発見・避難に極めて重要、防火訪問時等設置指導で効果が高く、防火意識向上に繋がる。違反是正は、継続的に強化し、改修改善を進める。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
須高広域消防運営協議会において、分署の消防救急体制等に関する連絡調整を密に行い、円滑な運営に努めている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐藤匡則
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	248-0119		
事務事業名		4347 高山分署運営事業										
所 属		450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策		05011600 消防・救急体制の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		090106 消防費・消防費・高山分署費										
事 業		020000 高山分署運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
村民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
応急手当等救急講習会89人 一般住宅等の防火訪問444件 防火対象物14件、改修9件、改修率64.3% 危険物施設5件、改修1件、改修率20%	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	応急手当の普及啓発					
算 式	応急手当受講年間受講者数					単位 人
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	150				
	実 績					
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する。 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する。					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名	住宅用火災警報器普及・設置促進					
算 式	調査した住宅訪問数					単位 件
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	300				
	実 績					
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難。 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく。					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実					
算 式	指摘件数のうち改修件数の割合					単位 %
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	80				
	実 績					
指標選定の理由	火災・災害の未然防止。					
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		5,721	4,566
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,720	4,566
一般財源		1	0
人員数 (人)	正規職員	15.0	15.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	108,045.0	108,045.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	108,045.0	108,045.0
市民一人当たりの経費		2.2	2.2
総額		113,766.0	112,611.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	6	須高広域消防運営協議会委員謝礼6
10節 需用費	2,827	消防活動消耗品1,093、燃料890、食糧費15、庁舎管理費569、車両・資機材等の修繕258
12節 委託費	130	施設管理86、保守点検44
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	31	研修会負担金1、講習会負担金30
その他	2,727	機器類の賃借等680、備品購入472、その他1,576

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8、救急医学研修会謝礼3
10節 需用費	2,665	消防活動消耗品513、燃料1,013、食糧費13、庁舎管理費605、車両・資機材等の修繕521
12節 委託費	130	施設管理86、保守点検44
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金1
その他	1,750	機器類の賃借等501、備品購入382、その他867

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	地域の安全安心体制の根幹をなす。 消防組織法に基づく。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	住宅用火災警報器の設置促進は、火災の早期発見、避難行動等の初動に極めて有効である。 防火対象物及び危険物施設の安全管理体制を構築する事は、地域防災に極めて重要。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	応急手当等の救急講習会は、必要最低限の人数やeラーニングの導入により時短で実施。 一般住宅等の防火訪問時に、住宅用火災警報器の設置指導をする事により、必要性に対する理解が得られ、防火意識の向上に繋がる。また、機器更新の指導をすることにより、機器の適正な維持管理に繋がる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

一般住宅等の防火訪問時に、住宅用火災警報器の設置及び機器更新の指導をする事は、火災の早期発見、避難行動等の初動に極めて有効であるため継続的に実施する。

救急・救命講習会等を実施し、応急手当の知識及び技術を高め、救命率の向上に努める。

防火対象物及び危険物施設の立入検査を実施し、違反是正に向けた指導の強化、改善改修を進める。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
応急手当等受講者数は増加傾向で、継続して実施する。住宅用火災警報器設置促進は、火災早急発見・避難に極めて重要、防火訪問時等設置指導で効果が高く、防火意識向上に繋がる。違反是正は、継続的に強化し、改修改善を進める。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
須高広域消防運営協議会において、分署の消防救急体制等に関する連絡調整を密に行い、円滑な運営に努めている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	高瀬英和
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3242		
事務事業名		4121 交通安全対策事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		05011700 交通安全対策の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
事 業		010000 交通安全対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。						県内では高齢者が関与する交通事故割合が依然として増加している。そのため、高齢者が参加する健康教室等での講話や世帯訪問により、高齢者を中心に交通安全意識の啓発を図ることにより、交通事故の減少が見込まれる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動を実施 交通指導員・L P S 隊員による街頭啓発活動等を実施 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 S N S 等を活用した広報啓発活動を実施	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 S N S 等を活用した広報啓発活動
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	市内での交通事故発生件数（件／年）				
算式	須坂警察署での集計による				
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	統計による把握が可能である事。また、事故の減少により安全安心なまちづくりにつながるため				
最終年度目標の根拠	事故多発か所等における安全対策の実施や道路交通環境の整備、関係機関と連携した交通安全意識啓発の取り組みを行い事故の発生を抑える				
指標名	市内での交通死亡事故件数（年／件）				
算式	須坂警察署での集計による				
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	交通事故の中でもより深刻な死亡事故の発生を抑え、地域住民が安全に安心して生活できる環境を整えることを目指すため				
最終年度目標の根拠	死亡事故が起きた際には、関係機関と連携し現地診断を行い、原因と対策を検討し死亡事故の再発を防ぐことにより、死亡事故の発生をなくす				
指標名	「交通マナーを守っている」人の割合（％）				
算式	市民総合意識調査による				
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	歩行者や運転者がお互いにマナーを守ることにより、交通事故の減少につながるため				
最終年度目標の根拠	季節ごとに実施する交通安全運動や広報啓発、また小中学校や保育園等で実施される交通安全教室を通じて、交通安全のマナーを守ることの大切さを浸透させるため。				

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		5,845	5,274
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,737	2,416
一般財源		4,108	2,858
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1.2	1.2
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	2,160.9
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	2,822.4	2,822.4
	計	4,983.3	4,983.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,828.3	10,257.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,370	交通指導員・LPS隊員活動謝礼750 長野県民交通災害共済加入事務謝礼金620
10節 需用費	745	交通災害共済PR・消費者等啓発回覧板作成308、その他物品等437
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	580	交通安全協会負担金580
その他	3,150	長野県民交通災害共済組合事務職員報酬1,972、その他1,178

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,011	交通指導員活動謝礼375、県民交通災害加入事務謝礼636
10節 需用費	520	啓発用品・事務用品等420、その他物品等100
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	583	交通安全協会負担金580、その他3
その他	3,160	長野県民交通災害共済組合事務職員報酬1,972、その他1,188

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	市民の交通安全に関する意識向上を図るための総合的、個別具体的な交通安全対策・啓発活動は、他の組織団体では実施することができないため、須坂警察署や交通安全協会と連携してこの事業を継続実施するべきである。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	死亡事故の発生はなかったが、人身交通事故は88件で、前年比で10%増加した。交通安全に関する様々な啓発活動を行い、1件でも事故件数を減らすことが重要であり、引き続き同様の活動に取り組んでいく。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	交通安全に係る啓発事業は、地道な活動を継続的に実施することが重要であり、一定の経費が必要となることから、活動の質を低下させないよう現状を維持したい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

須高管内において高齢ドライバーが第一当事者となる事故や交差点における事故が増加しており、長野県全体では高齢者が被害者となる事故の構成率が高い状況にある。

また、インター周辺における大型商業施設が開業したことにより交通事故が増加傾向にあるため、継続して啓発活動を実施していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
道路交通法改正による道路交通環境の変化も踏まえ、継続して警察組織、各種団体と連携し、総合的に実施していくことの重要性が増している。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
交通安全対策基本法に定める地方自治体の役割に基づき実施。インター周辺開発や自転車反則通告制度施行など交通環境の変化に適切な対応が必要とされる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	藤澤昌樹
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3531		
事務事業名		4215 交通安全施設管理事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05011700 交通安全対策の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080204 土木費・道路橋梁費・交通安全施設費										
事 業		010000 交通安全施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
交通安全対策の充実のため交通安全施設の整備を行う。						交通安全施設整備として道路反射鏡、防護柵、区画線、道路標識の新設及び更新を順次進める。市民の交通安全への関心が高く、安全施設に対する要望は多い。万一の事故発生を未然に防ぐため道路管理者の責任を果たす役割は大きい。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置	道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		5,565	9,078
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		5,565	9,078
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,321.8	1,440.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,321.8	1,440.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		9,886.8	10,518.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,486	修繕料2,486
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	2,959	交通安全施設整備工事2,959
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	120	補修用材料費0.985、自動車重量税8.2、手数料92、保険料17

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	4,000	修繕料4,000
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	5,000	交通安全施設整備工事5,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	78	補修用材料費40、手数料38

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	道路反射鏡及び区画線等の交通安全施設は、市民の生命に直結するものであり必要不可欠な事業である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	適切な事業内容となっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	継続的な事業のため、変わらない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

道路反射鏡、防護柵、区画線、道路標識の新設及び更新を進めてきたが、今後はより財政状況を踏まえ優先順次を考慮して進める必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
地区からの要望に対して優先準備を考えて交通安全施設の整備を進めてきた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
財政状況が厳しい中優先順位を考慮して実施する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	高瀬 英和
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3242		
事務事業名		4115 消費者保護啓発事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		05011800 消費生活の安全の確保と意識向上										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020112 総務費・総務管理費・消費者行政費										
	事業	010000 消費者保護啓発事業										
事業目的						事業概要・効果						
悪質商法や食の安全などに関する消費者情報を提供し、地域と連携した被害防止をすすめ、消費生活の安全を守るまちをつくる。						訪問販売、通信販売など悪質商法の相談に応じ、クーリングオフ行使の手助けや、北信消費生活センターと連携した業者と直接交渉などで問題の解決を図る。 賢い消費者になることや、悪質商法・電話でお金詐欺等の被害を防ぐため、出前講座の開催、警察と連携を取りながらの防災行政無線、健康教室での啓発等により注意喚起を図る。 家庭で不用となった物品の交換情報提供を行い、日用品の再利用を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
広報、啓発 消費生活講座・出前講座 160人	広報、啓発 消費生活講座・出前講座
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	消費生活相談件数（件／年）					
算 式	県から照会がある消費生活相談受付状況で報告する件数					単位 件
年 度	令和 8年度		令和 9年度		令和10年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由	毎年把握できるため					
最終年度 目標の根拠	件数は、毎年様々な要因により変動するが、類似自治体の件数と同規模の維持が妥当と考えるため					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 8年度		令和 9年度		令和10年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 8年度		令和 9年度		令和10年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		5,598	5,001
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,043	2,020
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,555	2,981
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度（フル）	0.9	0.9
	会計年度（パート）	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	2,881.2
	会計年度（フル）	4,199.4	4,199.4
	会計年度（パート）	470.4	470.4
	計	7,551.0	7,551.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		13,149.0	12,552.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	845	消耗品費845（参考図書等10、若者向けパンフレット422、電話録音機能付き対策機器375、その他38）
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	10	消費生活相談員研修受講料10
その他	4,743	7月4日会計年度職員給料2,660、同職員手当（時間外勤務3、期末・勤勉1,020、共済組合負担金675）、研修旅費68、郵便料2、備品購入315

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	228	消耗品費228（参考図書等38、電話録音機能付き対策機器190）
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	17	研修受講料17
その他	4,756	会計年度任用職員給料2,734、フルタイム会計年度任用職員手当（時間外勤務92、期末・勤勉1,049、共済組合負担金783）、その他98

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	消費生活の相談や対応はトラブル解決のために必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	相談件数（295件）は前年度に比べ約24%増加した。身近な相談場所についての認知が高まっていると考えられ有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	県補助金（消費者行政活性化事業）を活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

広報誌やSNS等での広報に加え、高齢者を中心に出席講座を実施し、消費生活の啓発及び特殊詐欺の被害を防止する活動に取り組んだ。

迷惑電話防止機器の貸与については、すべて貸し出すことができた。

SNS等を利用した商取引の相談や特殊詐欺被害が増加しているため、引き続き周知・啓発を強化していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
ネットを介した多様化・煩雑化する消費者相談に対応するための資質向上として、より一層、人員確保及び研修等の取り組みが必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
消費生活安全法に基づき一次相談窓口の設置は義務。県消費生活センターの集約のため、相談員を配し複雑多様化する案件への対応並びに関係法令に定める地方自治体の役割に基づき、継続した取り組みが必要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	高瀬英和
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3242		
事務事業名		4123 防犯対策事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		05011900 地域安全活動の推進										
会計		01 一般会計										
科目		020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
事業		020000 防犯対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
「犯罪のない、安全安心なまちづくり」を目指して関係機関と連携し、各種防犯活動を実施する。						日頃の散歩を通じたまちの見守り活動等が定着することにより、住民同士のあいさつも自然に交わされ、防犯パトロールや防犯指導が効果的に行われる。また、地域での自主防犯意識が高まることにより、犯罪が起きにくいまちづくりを目指す。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
警察署等と連携した啓発活動 LED防犯灯の設置 区が行う防犯灯設置事業への補助 32町 158灯 SNS等を利用した広報啓発活動	警察署等と連携した啓発活動 LED防犯灯の設置 区が行う防犯灯設置事業への補助 SNS等を利用した広報啓発活動
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	市内での犯罪発生件数（件／年）					
算式	須坂警察署での集計による					単位 件
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	地域ぐるみの見守り活動など地域のつながりを強め、市民のみなさん・地域・行政が一体となり犯罪を未然に防ぐまちづくりを目指すため					
最終年度目標の根拠	防災無線や、セーフティー須高の発行など情報発信を行い、犯罪に遭わない意識を醸成することが犯罪の発生を抑えることにつながると考え、過去5年間の減少率を参考に2019年度実績値の32.5%減を目標値に設定					
指標名	特殊詐欺被害認知件数（件／年）					
算式	須坂警察署での集計による					単位 件
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	特殊詐欺被害の手口を知り、関係機関・企業・地域住民が一体となり被害防止対策を実施するため					
最終年度目標の根拠	周知啓発等の対策を実施することにより、被害をなくすため					
指標名	「防犯活動に取り組んでいる」人の割合（％）					
算式	市民総合意識調査での集計による					単位 %
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	地域全体の犯罪被害をなくそうとする意識の醸成が犯罪の防止につながるため					
最終年度目標の根拠	地域での防犯活動を通じて住民の防犯意識の啓発を行い、2019年度実績値33.3%の50%増を目標値に設定					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		11,383	11,254
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		11,383	11,254
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.7	0.0
人 員 コスト	正規職員	720.3	0.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1,646.4	0.0
	計	2,366.7	0.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		13,749.7	11,254.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,000	防犯啓発物品121、防犯灯電気料1,440 防犯灯修繕439
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	61	防犯灯LED化工事61
18節 負担金補助及び交付金	4,910	須高防犯協会負担金1,910、暴力追放県民センター負担金50 防犯灯設置事業補助金（区）2,950
その他	4,412	防犯対策事務職員報酬2,594、その他1,818

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,180	防犯パトロール用腕章・マグネットシート80 防犯灯電気料1,500、その他600
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	150	防犯灯LED化工事150
18節 負担金補助及び交付金	4,400	須高防犯協会負担金1,950 防犯灯設置事業補助金（区）2,400、その他50
その他	4,524	防犯対策事務職員報酬2,675、その他1,849

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	防犯灯の設置管理補助等防犯対策に必要な実施事業は、須坂市内の犯罪等を未然に防ぐため、また、市民の安全安心を確保するために不可欠なものであり、実施実績を伸ばすことができている。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	市内の防犯環境を整備するため、また地域の防犯意識の啓発を図るためには、現事業の継続実施が必要である。 各区の防犯灯整備率も確実に伸ばすことができた。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	防犯灯整備率などの実績値については着実に成果があり、このままの水準で実施していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

防犯活動については水準を落とさず実施することができた。
 須坂市内の刑法犯発生件数は、前年より63%増加している。大型商業施設の開業などの影響が大きいと思われるが、警察署等との連携を一層強化し、防犯活動を継続して実施していく。
 防犯灯整備率については、当初計画を上回っており、着実に実施することができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
大型商業施設の影響などによる、刑法犯の増加に鑑み、警察組織、防犯協会、地域の見守り活動等との連携の重要度が更に増している。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
地自法の公共の福祉向上が根拠、自治事務として実施。既存の地域見守り活動・防犯協会・警察機関等との有機的連携が保たれており継続に努めたい。インター周辺開発等による環境変化要因が生じており対応が必要で、継続が求められる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	